②　平成20年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	128,832,660,794	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：136,752,006,302 （職員等給与費：36,386,458,605、法定福利費：6,990,816,976、役務費：22,075,603,953、その他の経費：71,299,126,768） イ）自己収入に係る収益計上額：7,919,345,508 （廃棄物処理処分負担金収益：5,407,778,348、共同施設利用収入：375,777,018、ガラス固化技術開発施設収入：429,022,003、その他の収益：1,706,768,139） ウ）資産の取得額：20,637,899,323 （建物：827,420,440、機械・装置：4,020,684,427、工具・器具・備品：3,196,122,007　建設仮勘定：11,411,968,408、その他の資産：1,181,704,041） エ）非償却資産の取得額：3,354,280 （敷金・保証金：3,212,160、その他の資産：142,120）
	資産見返運営費交付金	20,637,899,323	
	資本剰余金	3,354,280	
	計	149,473,914,397	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	19,222,891,603	○全ての業務で費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、翌事業年度への契約済繰り越し及び契約差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、一部契約済繰り越しが発生しているが、中期計画で予定した業務に影響を与えるものではない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。

5．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑴　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	15,218,941,921	7,913,859,639	6,949,314,507	355,767,775	その他には預り施設費残高（前払金相当額）28,461,000円が含まれている

㈱　当期交付額については、不用による国庫返還金を除いて計上している。

⑵　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	預り補助金等	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	4,244,436,739	462,638,205	246,238,635	—	—	1,571,599,899	1,963,960,000	預り補助金等の残高は前払金相当額である

㈱　当期交付額については、不用による国庫返還金を除いて計上している。